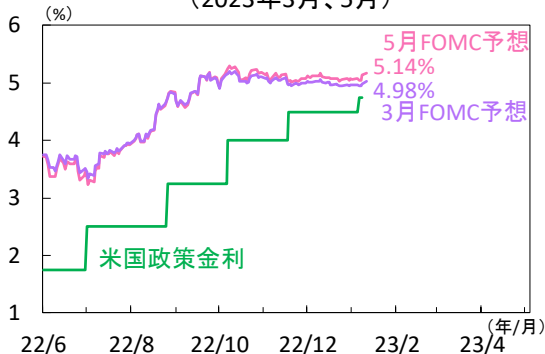


## 虎はお目覚め？

## ● トラ (=FRB) は目を覚ますか

米国政策金利と金融市場が示唆する政策金利予想  
(2023年3月、5月)



注) 3月、5月FOMC (連邦公開市場委員会) 予想は、短期金融市場の金利水準から想定される同月FOMCでの政策金利の到達点の予想。直近値は2023年2月3日。

出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

## ■ 米1月雇用統計に驚き

月またぎの先週の主要国株式市場は上昇、1月月間も上昇となりました。特にユーロ圏が堅調です。暖冬もあり当初想定ほどの落ち込みをみせなかったユーロ圏景気の信頼回復が、欧州中銀 (ECB) による0.50%ptの強気の利上げをものはねのけ、投資家のフローを集めた格好です。

また、先週は米連邦準備理事会 (FRB) も0.25%ptの利上げを実施しました。パウエルFRB議長は、足元のインフレは幾分軟化とするも、持続的低下のためあと2回程度の利上げ議論が必要としました。また、年内にも利下げを見込む市場に対しては、適切でないといけん制しました。

しかし、先週最大のサプライズは、米欧金融政策ではなく米1月雇用統計でした。非農業部門雇用者増加数は前月差+51.7万人、失業率は3.4%と53年ぶりの低水準でした。

## ■ 強すぎる米労働市場は

## もうすぐ眠りにつきそうなFRBの目を覚ますか？

今週は、この堅調な米労働市場が、あと2回程度の利上げで休止を考えるFRBを心変わりさせるのか？注目です。

トラ (=FRB) が目を覚ませば、利上げ再加速で景気後退に陥るハードランディングシナリオが再び台頭する可能性があります。株や債券では利食い売りが、そしてドル買い戻しも進みそうです。同時に、中国リオープン (経済再開) 期待という好材料も勢いを失いましょう。

再び暗中模索の米インフレは10日の2月ミシガン大消費者信頼感指数、FRBの次の一手は7日のパウエルFRB議長発言、それぞれ推し量る事になりそうです。(徳岡)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 2/6 月

(独) 1月 消費者物価 (EU基準、速報、前年比) (\*)  
12月: +9.6%、1月: (予) +10.0%

## 2/7 火

(日) 12月 現金給与総額 (速報、前年比)  
11月: +1.9%、12月: (予) NA  
(日) 12月 家計調査 (実質個人消費、前年比)  
11月: ▲1.2%、12月: (予) ▲0.2%

★ (豪) 金融政策決定会合  
キャッシュレートを: 3.10% → (予) 3.35%

★ (米) パウエルFRB議長 討論会参加

(米) バーFRB副議長 講演

★ (米) バイデン大統領 一般教書演説

## 2/8 水

(日) 12月 経常収支 (季調値)  
11月: +1兆9,185億円  
12月: (予) +1兆2,564億円

(印) 金融政策決定会合 (結果公表)  
レポ金利: 6.25% → (予) 6.50%

## 2/9 木

★ (中) 1月 社会融資総量 (\*)

12月: +1兆3,058億元  
1月: (予) +5兆3,750億元

★ (中) 1月 マネーサプライ (M2、前年比) (\*)

12月: +11.8%、1月: (予) +11.6%

(他) スウェーデン 金融政策決定会合 (結果公表)  
レポ金利: 2.50% → (予) 3.00%

(他) メキシコ 金融政策決定会合 (結果公表)  
翌日物金利: 10.50% → (予) 10.75%

## 2/10 金

★ (日) 日銀正副総裁人事案を国会提示 (予定)

★ (英) 10-12月期 実質GDP (速報、前期比)  
7-9月期: ▲0.3%、10-12月期: (予) 0.0%

★ (中) 1月 生産者物価 (前年比)  
12月: ▲0.7%、1月: (予) ▲0.4%

★ (中) 1月 消費者物価 (前年比)  
12月: +1.8%、1月: (予) +2.3%

(露) 金融政策決定会合 (結果公表)  
1週間物入札レポ金利: 7.50% → (予) 7.50%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

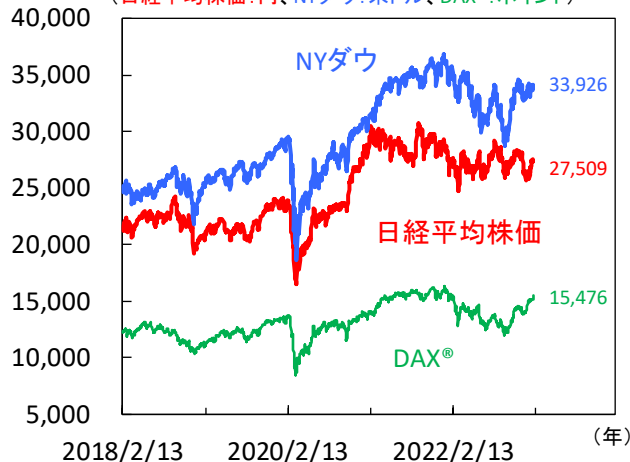
株式		(単位:ポイント)	2月3日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,509.46	126.90	0.46
	TOPIX		1,970.26	-12.40	▲0.63
米国	NYダウ(米ドル)		33,926.01	-52.07	▲0.15
	S&P500		4,136.48	65.92	1.62
	ナスダック総合指数		12,006.96	385.25	3.31
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		460.77	5.60	1.23
ドイツ	DAX®指数		15,476.43	326.40	2.15
英国	FTSE100指数		7,901.80	136.65	1.76
中国	上海総合指数		3,263.41	-1.41	▲0.04
先進国	MSCI WORLD		2,820.73	34.89	1.25
新興国	MSCI EM		1,038.72	-12.48	▲1.19
リート		(単位:ポイント)	2月3日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		267.70	3.76	1.42
日本	東証REIT指数		1,830.78	-26.81	▲1.44
10年国債利回り		(単位:%)	2月3日	騰落幅	
日本			0.486	0.004	
米国			3.520	0.012	
ドイツ			2.196	-0.044	
フランス			2.634	-0.068	
イタリア			4.008	-0.218	
スペイン			3.152	-0.129	
英国			3.051	-0.274	
カナダ			2.929	0.043	
オーストラリア			3.388	-0.181	
為替(対円)		(単位:円)	2月3日	騰落幅	騰落率%
米ドル			131.17	1.32	1.02
ユーロ			141.57	0.46	0.33
英ポンド			158.07	-2.91	▲1.81
カナダドル			97.88	0.34	0.35
オーストラリアドル			90.76	-1.47	▲1.59
ニュージーランドドル			83.06	-1.26	▲1.49
中国人民幣元			19.357	0.223	1.17
シンガポールドル			99.079	0.190	0.19
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8806	0.0144	1.66
インドルピー			1.5946	0.0017	0.11
トルコリラ			6.967	0.065	0.94
ロシアルーブル			1.8565	0.0505	2.80
南アフリカランド			7.501	-0.045	▲0.60
メキシコペソ			6.911	-0.006	▲0.09
ブラジルリアル			25.457	0.045	0.18
商品		(単位:米ドル)	2月3日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		73.39	-6.29	▲7.89
金	COMEX先物(期近物)		1,868.30	-61.10	▲3.17

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2023年1月27日対比。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

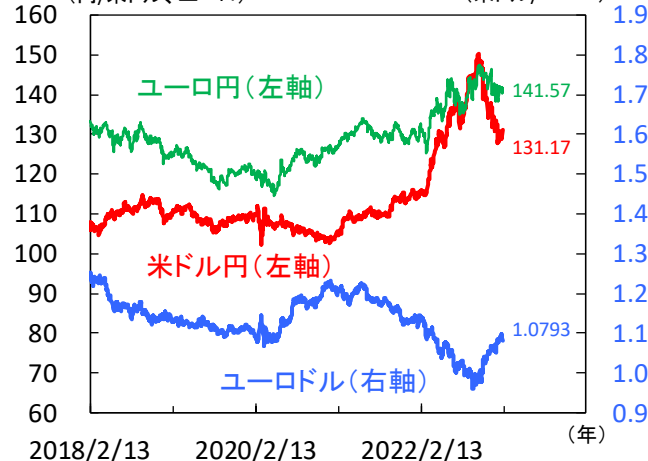
(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年2月3日時点。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

# 日本 日経平均株価は4週連続で上昇するも、先行きの業績不安は強まる

## ■ 生産は弱含みが継続

12月の鉱工業生産指数は前月比▲0.1%と2カ月ぶりに低下しました(図1)。輸出数量が急減し外需に弱さがみられるなか、堅調な内需が国内生産を下支えしたと考えられます。業種別にみると、汎用・業務用機械工業や鉄鋼・非鉄金属工業が全体を下押しした一方で、輸送機械工業は上昇しました。先行きは供給制約が緩和する一方で外需の縮小の影響から生産の弱含みが続くともています。製造工業生産予測調査によると、1月は前月から横ばい、2月は前月比+4.1%が見込まれていますが、経済産業省による1月の補正值は同▲4.2%と大幅減産の可能性が示唆されています。海外経済が減速基調にあるなか、依然として生産の下振れリスクは大きいとみています。

## ■ 小売業販売は実質ベースでは停滞

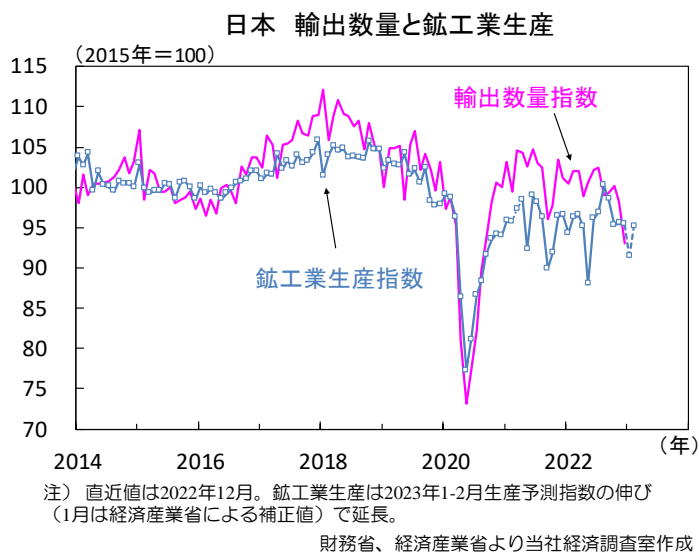
12月の小売業販売額は前月比+1.1%となり増加基調にあります(図2)。前月からの気温低下が平年より大きく季節商品が好調であり、衣料専門店や百貨店等が増加しました。他方、食料品を中心に財価格の上昇が続いているため実質ベースでは横ばい圏で推移しています。物価高により全体の3分の1程度を占める飲食料品の販売量が低迷しており、インフレの沈静化による家計の購買力の改善がみられるのか注目されます。1月の消費者態度指数は低水準ながらも2カ月連続で改善し、物価先高感には歯止めがかかりつつあるとみられます。新型コロナの感染収束や政府による電気・ガス代抑制策によるインフレ減速が、消費回復を後押しするのかが今後の焦点です。

## ■ 日経平均株価は4週連続で上昇

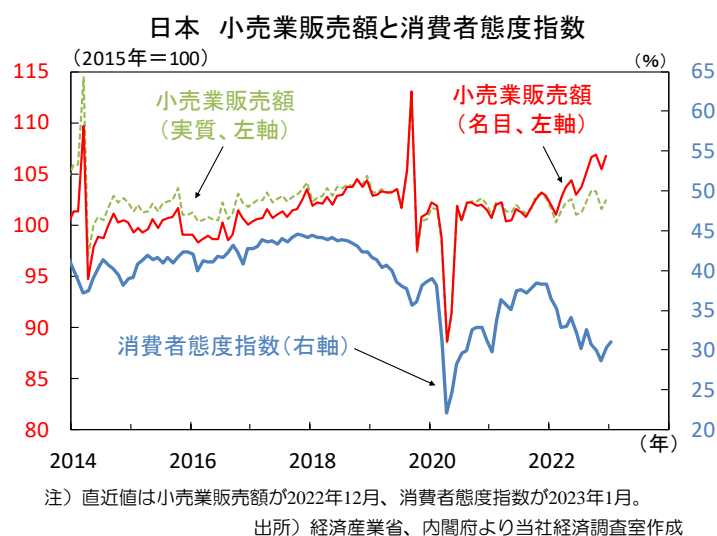
先週の日経平均株価は週間で+0.46%となり、4週連続で上昇しました。米インフレ鈍化の兆しを受け米利上げに伴う景気後退への過度の警戒感が和らぎ、中国の経済再開による需要増への期待も株価を押し上げました。他方、日銀総裁人事を前にした警戒感から積極的な買いは手控えられ、円高や米ハイテク株安、低調な企業決算を嫌気し売りが広がる場面もみられました。

欧米の金融引き締めサイクルが終わりに近づき、先行きの金融緩和期待が株式相場を支えています。ただ、景気後退への警戒感はまだ残り、日経平均株価は2万7千円台後半では上値の重い展開となっています。背景には企業業績不安があり、Bloomberg調査では先週末時点でTOPIX対象企業の4割強が昨年10-12月期決算を公表、前年比で増収減益となり先行き利益予想の下方修正も増えています(図3)。予想EPSは下向いており、慎重な業績見通しが株価の上値を抑える展開は続きそうです。(向吉)

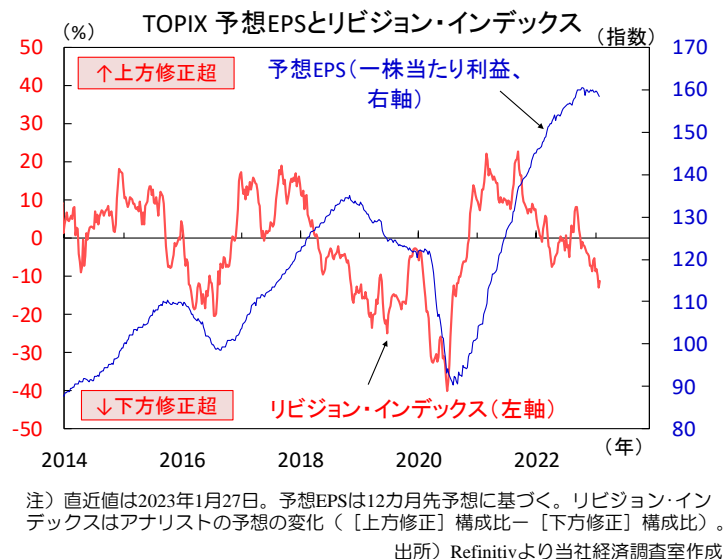
【図1】 鉱工業生産は2カ月ぶりに減少、弱含みが継続



【図2】 消費は堅調だが、物価高が重しに



【図3】 足元の予想EPSは減少基調



## 米国 市場はFOMCを無難に通過も、堅調な雇用統計を受け利上げ継続を意識

### ■ FRBは引き続きデータ注視

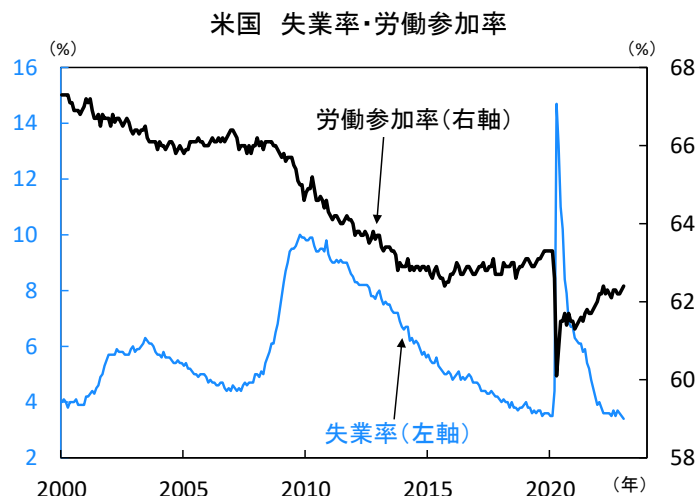
先週のS&P500は前週比+1.6%と上昇しました。昨年10-12月期雇用コスト指数の伸び減速に加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)でのパウエル連邦準備理事会(FRB)議長によるハト派的発言が好感されました。週末にかけては、1月雇用統計を受けて米利上げ継続観測が浮上したほか、原油価格の下落等でエネルギーセクターが軟調に推移し、上値を抑制しました。10年国債利回りはFOMC後に3.4%を下回るも、雇用統計公表後に3.5%へ戻しました。CMEのFedWatchツール(利上げ確率)では3月FOMCの利上げが確実視され、5月も4割程度で見込まれている状況です。

1月31日-2月1日に米連邦公開市場委員会(FOMC)は2会合連続の利上げ幅縮小(0.5%→0.25%)を決定、フェデラルファンドレートの誘導目標を4.50%~4.75%に引き上げました。声明文では「インフレは幾分鈍化も高止まり」とインフレ鈍化に伴う文言修正がみられるも、政策金利のフォワードガイダンスは「利上げ継続が適切」に据え置かれました。パウエルFRB議長は記者会見で、「12月以降の金融状況に変化はみられない」と緩和環境を牽制せず、インフレに関しても財や住宅でディスインフレの兆候が見られると、ややハト派的な発言もみられました。他方、住宅除くコアサービスでは確認出来ていないとし、金利に対して十分対応しないことによるリスク管理は難しいと言及しました。インフレ再燃を望まず十分制約的な水準に向けて引き締めスタンスを堅持する中、当面はFRBの経済見通しに影響するデータが注目されます。

### ■ 労働需給ひっ迫に伴う賃金高止まりは懸念

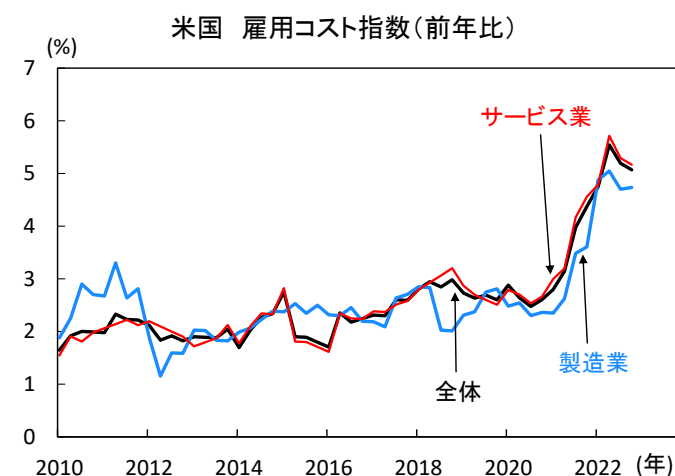
1月雇用統計の非農業部門雇用者数は前月差+51.7万人(12月+26.0万件)と予想(+18.8万人)を上回り、失業率は3.4%(同3.5%)と1969年以来の低水準となりました(図1)。雇用者は娯楽宿泊や教育ヘルスケア、専門ビジネスサービスなどサービス業中心に伸びました。他方、平均時給は前年比+4.4%(同+4.8%)、昨年10-12月期の雇用コスト指数も前年比+5.1%(7-9月期+5.2%)と賃金指標は緩やかに減速しました(図2)。1月ISM製造業景気指数は47.4(同48.4)と中立水準の「50」を3カ月連続で下回る一方(図3)、サービス業は55.2(同49.2)と急反発しました。労働参加率がコロナ禍前を下回るなか、サービス業の労働需要は根強く賃金高止まりが金融政策を巡るリスク要因として残存しています。今週はパウエルFRB議長、バー副議長などFRB高官発言が相次ぎ、経済指標では2月ミシガン大学消費者信頼感指数が公表されます。エネルギー価格はやや落ち着くなか、消費者センチメント改善や期待インフレ率の低下が見られるか注目されます。(田村)

【図1】失業率は3.4%と1969年以来の低水準



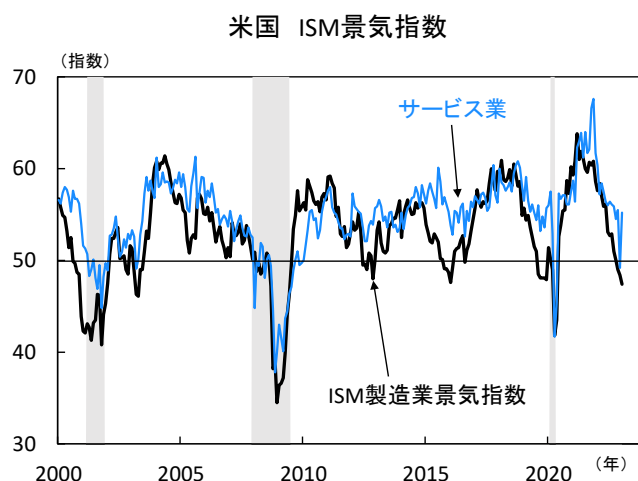
出所) 米労働省より当社経済調査室作成

【図2】労働需給が引き締まるなか、賃金は緩やかな減速



出所) 米労働省より当社経済調査室作成

【図3】製造業は50割れ続くも、サービス業は急反発



出所) ISM、NBERより当社経済調査室作成

## 欧州 ECB・BOEは0.5%ptの追加利上げを実施、利上げ終えんの接近に意識

### ■ ユーロ圏インフレ率は3カ月連続で低下

1日に公表のユーロ圏の1月消費者物価は前年比+8.5%と3カ月連続で伸び率が低下し（図1）、引き続きエネルギー価格の下落が強く影響しました。しかし、食品・アルコール・タバコや非エネルギー工業製品は伸び率が加速し、サービス価格は高止まり。コア物価（除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ）は前年比+5.2%と昨年12月から変わらず、根強いインフレ圧力を反映しました。エネルギー価格の下落やベース効果に伴うインフレ率の下押しは今後も継続が見込まれる一方、コアインフレ率は未だ伸び率鈍化の兆しがみられず、ウェイトが大きいサービス業の販売価格見通しは高止まり（図2）。欧州中央銀行（ECB）のインフレ懸念につながっています。

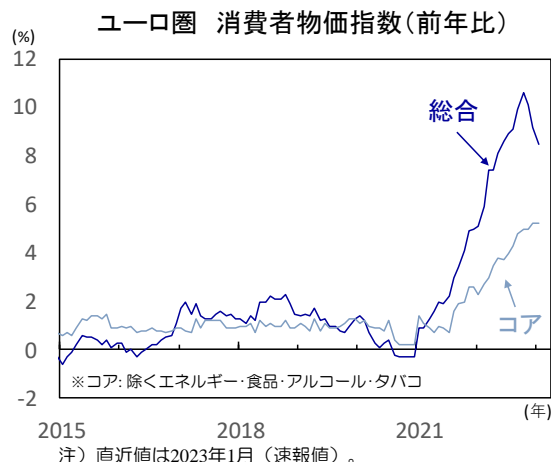
### ■ ECBは0.5%ptの利上げ継続を示唆

ECBは2日、2月政策理事会で事前予想の通り、0.5%ptの利上げを決定。依然インフレの高止まりを警戒し、声明文では次回3月会合でさらに0.5%ptの利上げを行うことを示唆しました。一方で、足元の域内景気の底堅さや総合インフレ率のピークアウト等を受けて、成長率や物価見通しを巡るリスクはより均衡してきたと評価し、5月会合以降の金融政策方針は、新たな経済・物価見通しが公表される3月会合で判断すると明示。市場では、5月会合での利上げ減速や利上げ停止の可能性が強く意識され、域内主要国金利は大きく低下しました。域内景気や労働市場が予想以上の底堅さを維持し、コアインフレ率が過去最高水準での推移を続ける中、ECBは引き続き、賃金上昇や各国政府による高インフレ対応策に伴う中期的なインフレ圧力の高まりを警戒。3月会合での利上げ停止観測は尚早とみられ、当面は、賃金やコア物価の動向から、5月会合以降の利上げ軌道を探る展開が続きそうです。

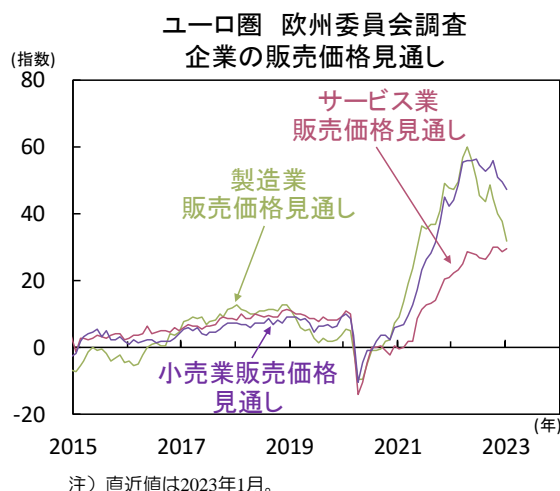
### ■ BOEによる追加利上げへの積極度合いは後退

英国中央銀行（BOE）は2日、2月金融政策決定委員会（MPC）結果および議事要旨を公表し、0.5%ptの利上げを決定しました。同時公表の四半期金融政策報告（図3）では、労働市場の底堅さやエネルギー価格の下落等に伴う消費押し上げ等を反映して、成長率見通しが上方修正され、悲観度合いが後退。また、政府の光熱費抑制策や経済スラックの拡大、供給側のインフレ圧力の低下等からインフレ率見通しは大きく引き下げられました。インフレのリスクは引き続き顕著に上方としつつ、声明文では追加利上げへの積極度合いがやや後退。ベイリー総裁は勝利宣言は時期尚早と明言も、市場では次回会合で利上げ減速に転じるとの観測が強まっています。（吉永）

【図1】ユーロ圏 1月総合インフレ率の低下が継続も、コアインフレ率依然として高止まり



【図2】ユーロ圏 サービス業や小売業企業の販売価格見通しは高止まり



【図3】英国 BOEの景気・物価見通しの悲観度合いは後退

#### 英国 四半期金融政策報告経済見通し

	2022年	2023年	2024年	2025年
実質GDP成長率(前年比、%)				
2023年2月	↓+4.0	↑▲0.5	↑▲0.25	↓+0.25
(2022年11月)	+4.25	▲1.5	▲1.0	+0.5
インフレ率(総合、前年比、%)				
2023年2月	↓+10.7	↓+3.92	↓+1.42	↑+0.47
(2022年11月)	+10.86	+5.2	+1.43	+0.02
失業率(%)				
2023年2月	↓3.69	↑4.28	↑4.81	↑5.27
(2022年11月)	3.65	4.94	5.86	6.4

注) ↑: 上方修正、↓: 下方修正

出所) BOEより当社経済調査室作成

# フィリピン 物価高の下でも底堅く拡大する民間消費が景気をけん引

## ■ 市場予想を上回ったGDP成長率

フィリピンの景気が底堅く拡大しています。先月26日、政府は昨年10-12月期の実質GDPが前年比+7.2%(前期+7.6%)と減速しつつ(図1)、市場予想(Bloomberg集計の中央値)の+6.6%を上回ったことを公表。季節調整済みの前期比年率も+10.1%(同+13.9%)と好調でした。

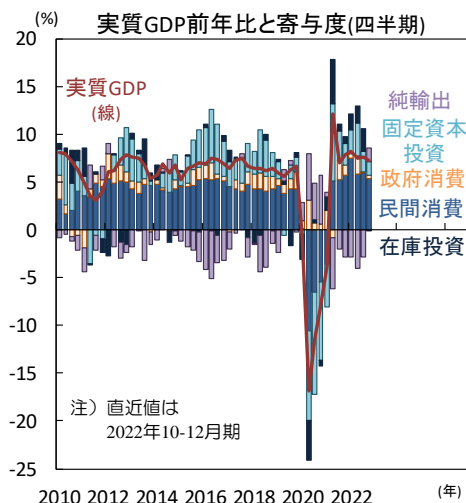
需要側では、底堅い民間消費にけん引され内需(在庫投資を除く)に寄与度が+7.1%pt(前期+8.1%pt)となり、輸出の伸びに伴って純輸出も+1.5%pt(同▲8.1%pt)へ反発しました。民間消費は前年比+7.0%(同+8.0%)と堅調。改善する雇用環境などが追い風となり、同消費は物価上昇(図2)による購買力の浸食という逆風に耐えました。政府消費は同+3.3%(同+0.3%)と加速しました。固定資本投資は同+6.3%(同+9.9%)へ鈍化。建設投資が同+8.4%(同+11.2%)、設備投資が同+3.7%(同+12.1%)と減速しました。外需では、総輸出が同+14.6%(同+13.4%)拡大しました。電子製品の急伸で財輸出が同+10.6%(同+4.7%)へ加速し、サービス輸出も+21.9%(同+33.0%)と好調。事業プロセス外部委託(BPO)や観光収入の伸びによります。総輸入は同+5.9%(同+17.8%)へ鈍化。サービス輸入が減速しました。

## ■ 輸出と投資が鈍化し、消費がけん引役に

生産側では、農林漁業が落ち込み鉱業や建設業も鈍化したものの、製造業とサービス部門が加速しました(図3)。農林漁業は同▲0.3%(同+2.1%)と反落。天候不順の影響でコメやトウモロコシがマイナスの伸びとなりました。鉱業は同+1.7%(同+10.0%)と鈍化。ニッケル鉱は反発したものの石炭が落ち込みました。製造業は同+4.2%(同+3.8%)へ加速。輸出の伸びを受けて電子機器が同+1.9%(同▲5.2%)へ反発しました。建設業は同+6.3%(同+11.7%)へ鈍化。10月の台風被害で工事が滞った影響とみられます。サービス部門は同+9.8%(同+9.2%)へ加速。卸売・小売や運輸・倉庫や宿泊・飲食が好調な伸びを続け、金融や不動産や専門・業務サービス等が加速しました。

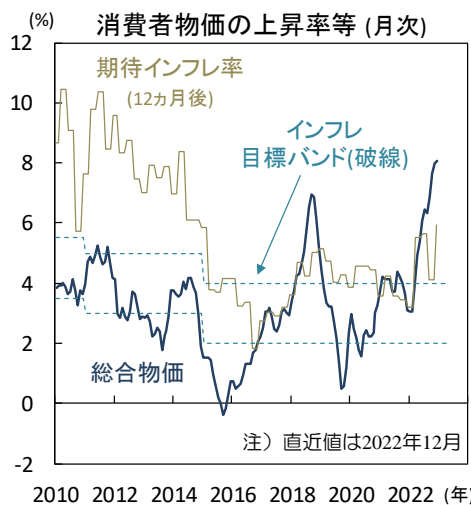
今後は、大幅な累積利上げの効果が時間をかけて浸透し、企業投資を下押しする見込み。世界経済が鈍化する中で財輸出も低迷するでしょう。10-11月には電子輸出が加速したものの、電子輸入など中間財は落込んでおり今後は輸出の低迷が見込まれます。一方、家計消費は引き続き堅調に拡大する見込み。(a)コロナ感染の収束による人の移動の自由化や(b)公立学校の授業の完全再開、(c)昨年末にかけて上昇した物価の沈静化、(d)中間所得者家計向け減税、(d)家計向け融資の伸び等が同消費を支えるでしょう。今年通年のGDP成長率は+5.2%(昨年+7.6%)と景気は底堅く拡大すると予想されます。(入村)

【図1】 10-12月期の成長率は+7.2%と堅調



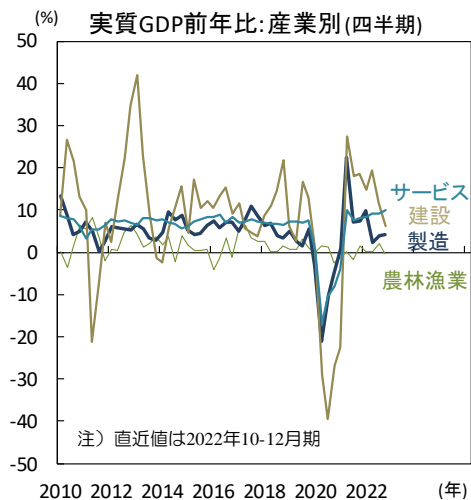
出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 昨年末にかけてインフレ率が加速



出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 製造業とサービス部門が底堅く拡大



出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

1/30 月	(露) 1月 製造業PMI(S&Pグローバル)	(独) 12月 鉱工業生産(前月比)
(欧) 1月 経済信頼感指数	12月: 53.0、1月: 52.6	11月: +0.2%、12月: (予)▲0.6%
12月: 97.1、1月: 99.9	(伯) 1月 製造業PMI(S&Pグローバル)	(豪) 金融政策決定会合
(独) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報)	12月: 44.2、1月: 47.5	キャッシュレートの: 3.10%→(予)3.35%
7-9月期: +0.5%、10-12月期: ▲0.2%		(豪) 12月 貿易収支(季調値)
		11月: +132億豪ドル、12月: (予)+124億豪ドル
1/31 火	2/2 木	2/8 水
(日) 12月 有効求人倍率	(米) 新規失業保険申請件数(週間)	(日) 12月 経常収支(季調値)
11月: 1.35倍、12月: 1.35倍	1月21日終了週: 18.6万件	11月: +1兆9,185億円
(日) 12月 失業率	1月28日終了週: 18.3万件	12月: (予)+1兆2,564億円
11月: 2.5%、12月: 2.5%	(米) アップル 2022年10-12月期 決算発表	(日) 1月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
(日) 12月 小売販売額(前年比)	(米) アマゾン・ドットコム 2022年10-12月期 決算発表	現状 12月: 47.9、1月: (予)NA
11月: +2.5%、12月: +3.8%	(米) アルファベット 2022年10-12月期 決算発表	先行き 12月: 47.0、1月: (予)NA
(日) 12月 鉱工業生産(速報、前月比)	(米) クアルコム 2022年10-12月期 決算発表	(米) パーFRB副議長 講演
11月: +0.2%、12月: ▲0.1%	(欧) ECB(欧州中銀) 理事会	(米) ウォラーFRB理事 講演
(日) 1月 消費者態度指数	リファイナンス金利: 2.50%→3.00%	(米) 四半期定例国債入札(10年債)
12月: 30.3、1月: 31.0	預金ファイナンス金利: 2.00%→2.50%	(印) 金融政策決定会合(結果公表)
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、~2月1日)	限界貸付金利: 2.75%→3.25%	レボ金利: 6.25%→(予)6.50%
FF目標金利:	(欧) ラガルドECB総裁 記者会見	
4.25-4.50%→4.50-4.75%	(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表	
(米) 10-12月期 雇用コスト指数(前期比)	バンク・レート: 3.50%→4.00%	
7-9月期: +1.2%、10-12月期: +1.0%	(豪) 12月 住宅建設許可件数(前月比)	
(米) 11月 S&Pコアブロッック/ケース-シー住宅価格	11月: ▲8.8%、12月: +18.5%	
(20大都市平均、前年比)		
10月: +8.6%、11月: +6.8%		
(米) 1月 シカゴ購買部協会景気指数		
12月: 45.1、1月: 44.3		
(米) 1月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボート)		
12月: 109.0、1月: 107.1		
(米) キャタピラー 2022年10-12月期 決算発表		
(米) エクソン・モービル 2022年10-12月期 決算発表		
(米) GM 2022年10-12月期 決算発表		
(米) ファイザー 2022年10-12月期 決算発表		
(欧) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報)		
7-9月期: +0.3%、10-12月期: +0.1%		
(独) 1月 失業者数(前月差)		
12月: ▲1.3万人、1月: ▲2.2万人		
(仏) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報)		
7-9月期: +0.2%、10-12月期: +0.1%		
(豪) 12月 小売売上高(前月比)		
11月: +1.7%、12月: ▲3.9%		
(中) 1月 製造業PMI(政府)		
12月: 47.0、1月: 50.1		
(中) 1月 非製造業PMI(政府)		
12月: 41.6、1月: 54.4		
(伯) 金融政策委員会(COPOM、~2月1日)		
Selic金利: 13.75%→13.75%		
(他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し公表		
2/1 水	2/3 金	2/6 月
(米) パウエルFRB議長 記者会見	(米) 1月 労働省雇用統計	(欧) 12月 小売売上高(前月比)
(米) 12月 建設支出(前月比)	非農業部門雇用者数(前月差)	11月: +0.8%、12月: (予)▲2.5%
11月: +0.5%、12月: ▲0.4%	12月: +26.0万人、1月: +51.7万人	(独) 12月 製造業受注(前月比)
(米) 12月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)	平均時給(前年比)	11月: ▲5.3%、12月: (予)+2.0%
11月: 1,044万件、12月: 1,101万件	12月: +4.8%、1月: +4.4%	(独) 1月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)(*)
(米) 1月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)	失業率	12月: +9.6%、1月: (予)+10.0%
12月: +25.3万人、1月: +10.6万人	12月: 3.5%、1月: 3.4%	
(米) 1月 ISM製造業景気指数	(米) 1月 ISMサービス業景気指数	
12月: 48.4、1月: 47.4	12月: 49.2、1月: 55.2	
(米) マ・プラットフォームズ 2022年10-12月期 決算発表	(欧) 12月 生産者物価(前年比)	
(欧) 12月 失業率	11月: +27.0%、12月: +24.6%	
11月: 6.6%、12月: 6.6%	(仏) 12月 鉱工業生産(前月比)	
(欧) 1月 消費者物価(前年比、速報)	11月: +2.0%、12月: +1.1%	
12月: +9.2%、1月: +8.5%	(中) 1月 サービス業PMI(財新)	
(中) 1月 製造業PMI(財新)	12月: 48.0、1月: 52.9	
12月: 49.0、1月: 49.2	(他) EU・ウクライナ首脳会議(キウウ)	
(印) 1月 製造業PMI(S&Pグローバル)		
12月: 57.8、1月: 55.4		
2/7 火	2/9 木	2/10 金
(日) 12月 現金給与総額(速報、前年比)	(日) 1月 工作機械受注(速報、前年比)	(日) 日銀正副総裁人事案を国会提示(予定)
11月: +1.9%、12月: (予)NA	12月: +0.9%、1月: (予)NA	(日) 1月 国内企業物価(前年比)
(日) 12月 家計調査(実質個人消費、前年比)	(日) トヨタ自動車 2022年4-12月期決算発表	12月: +10.2%、1月: (予)+9.6%
11月: ▲1.2%、12月: (予)▲0.2%	(米) 四半期定例国債入札(3年債)	(米) ウォラーFRB理事 講演
(日) 12月 景気動向指数(CI、速報)	(米) 新規失業保険申請件数(週間)	(米) 2月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報)
先行 11月: 97.4、12月: (予)NA	1月28日終了週: 18.3万件	1月: 64.9、2月: (予)64.9
一致 11月: 99.3、12月: (予)NA	2月4日終了週: (予)19.4万件	(伊) 12月 鉱工業生産(前月比)
(米) パウエルFRB議長 討論会参加	(他) スウエーデン 金融政策決定会合(結果公表)	11月: ▲0.3%、12月: (予)NA
(米) パーFRB副議長 講演	レボ金利: 2.50%→(予)3.00%	(英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比)
(米) バイデン大統領一般教書演説	(中) 1月 社会融資総量(*)	7-9月期: ▲0.3%、10-12月期: (予)0.0%
(米) 四半期定例国債入札(3年債)	12月: +1兆3,058億円	(英) 12月 月次実質GDP(前月比)
(米) 12月 貿易収支(通関ベース、季調値)	1月: (予)+5兆3,750億円	11月: +0.1%、12月: (予)▲0.3%
11月: ▲615億米ドル	(中) 1月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)	(英) 12月 鉱工業生産(前月比)
12月: (予)▲685億米ドル	12月: +11.8%、1月: (予)+11.6%	11月: ▲0.2%、12月: (予)▲0.2%
(米) 12月 消費者信用残高(前月差)	(伯) 12月 小売売上高(前年比)	(加) 1月 失業率
11月: +280億米ドル、12月: (予)+240億米ドル	11月: +1.5%、12月: (予)+2.4%	12月: 5.0%、1月: (予)5.1%
	(伯) 1月 消費者物価(IPCA、前年比)	(中) 1月 生産者物価(前年比)
	12月: +5.79%、1月: (予)+5.82%	12月: ▲0.7%、1月: (予)▲0.4%
	(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)	(中) 1月 消費者物価(前年比)
	翌日物金利: 10.50%→(予)10.75%	12月: +1.8%、1月: (予)+2.3%
		(露) 金融政策決定会合(結果公表)
		1週間物入札レボ金利: 7.50%→(予)7.50%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会